

世界貿易投資動向シリーズ

パキスタン

2022年12月20日
海外調査部・カラチ事務所

コロナ禍から回復した2021／2022年度のパキスタン経済は、エネルギー価格高騰などによる輸入急増により、貿易赤字が拡大し、経常収支も大幅な赤字となった。その結果、外貨準備が急減し、通貨安が進行した。インフレも歴史的な水準に達した。政府・中央銀行は外貨準備を維持するため、輸入制限措置を導入し輸入を抑制した。2022年6～9月の雨季には大洪水が発生し、多数の命が失われ、住宅、農業、インフラが大きな被害を受けた。

■試練に直面するパキスタン経済

パキスタン経済は外貨準備高の減少と高インフレの中で、綱渡り状況が続いている。大雨による大洪水も起き、試練に直面している。

コロナ禍でマイナス成長となったパキスタン経済は、政府の行動規制と新型コロナワクチン接種推進による感染封じ込めに成功し、2020／2021年度（2020年7月～2021年6月）は実質GDP成長率5.7%と急回復した。2021／2022年度も6.0%と高成長率を維持したものの、サウジアラビアやカタールからのエネルギーをはじめ、中国などからの輸入が全般的に増加し、貿易赤字が大幅に増加した。郷里送金が貿易赤字を埋めきれず、経常収支赤字は174億600万ドルと前年度の22億8,000万ドルから大きく悪化した。

経常赤字や米国の利上げなどを背景に通貨安は止まらず、2021年5月の最高値1ドル=152ルピーから2022年9月には239ルピーにまで下落した。

外貨準備高は、2022年3月に114億2,500万ドルと輸入月数2カ月分を下回り、政府とパキスタン中央銀行(SBP)は輸入制限措置などを矢継ぎ早に導入し、外貨準備減少に強引に歯止めを掛けようとした。政府は、国際通貨基金(IMF)と国際収支改善に向けた構造改革支援のための融資となる拡大信用供与(EFF)実行の交渉を続け、8月に11億7,000万ドルの融資を得たものの、外貨準備高は11月時点で79億5,700万ドルと厳しい水準にある。

インフレも極めて深刻な状態にある。SBPはコロナ禍で7%に引き下げていた政策金利を2021年9月から数次にわたり引き上げ、2022年7月には15%としたものの、翌8月にインフレ率は前年同月比27.3%と過去47年間の最高値を記録し、国民生活を圧迫し続けている。2022年6～9月の雨季の記録的な降雨による大洪水も経済成長を下押ししている。国土の約3割が浸水し、死者1,700人以上、被災者は3,300万人となり、シンド州北部を中心に全国で住宅、農業、インフラに甚大な被害が発生した。世界銀行は、洪水による被害および経済損失額を301億ドルと推計、また復興には最低でも163億ドルが必要と見積もっている。

政治も経済のリスク要因になる。2022年4月にパキスタン正義運動(PTI)のイムラン・カーン内閣

が倒れ、シャバズ・シャリフ首相率いるパキスタン・ムスリム連盟（ナワズ派）（PML-N）とパキスタン人民党（PPP）を中心とした連立政権が発足した。カーン氏は下野後も激しい政権批判を繰り返し、政治は不安定な状況に陥っている。カーン氏の人気は高く、また物価高への国民の不満が高まる中、11月にカーン氏が街頭演説中に銃撃される事件が起きたこともあり、政治状況は不安定さを増している。

■景気回復による輸入増加とエネルギー価格高騰で貿易赤字が急拡大

2021／2022年度の貿易は、
輸出が324億5,000万ドル（前
年度比26.6%増）、輸入が720
億4,800万ドル（32.8%増）
で、貿易収支は395億9,800万
ドルの赤字となった。前年
度赤字額（286億3,400万ドル）
から大幅な増加となった。

輸入は、全体の4分の1
を占める最大品目の石油・
同製品は92.3%増
とほぼ倍増した。

エネルギー価格
の高騰はパキス
タン経済に大き
な痛手となった。
繊維・同製品は
57億400万ドル
(19.9%増)で、

表1 パキスタンの主要品目別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2020/2021年度		2021/2022年度		2020/2021年度		2021/2022年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
繊維製品	14,415	18,428	56.8	27.8	石油・同製品	9,747	18,743	26.0	92.3
ニットウエア	3,372	4,516	13.9	33.9	石油製品	4,641	10,296	14.3	121.8
既製服	2,820	3,698	11.4	31.1	原油	3,190	4,602	6.4	44.3
寝具類	2,691	3,255	10.0	21.0	LPGおよびLNG	1,910	3,845	5.3	101.3
綿布	1,884	2,338	7.2	24.1	化学製品（農業用含む）	8,423	10,659	14.8	26.5
綿糸	922	1,200	3.7	30.2	機械・機器	8,317	9,641	13.4	15.9
タオル	881	1,080	3.3	22.6	携帯電話・同機器	2,513	2,252	3.1	△ 10.4
食品	4,504	5,401	16.6	19.9	食品	7,247	7,932	11.0	9.5
コメ	2,211	2,760	8.5	24.8	バーム油	2,443	3,151	4.4	29.0
水産物・同加工品	419	438	1.3	4.5	金属・同製品	4,584	5,897	8.2	28.6
果実	470	399	1.2	△ 15.1	鉄・鋼鉄	2,197	2,854	4.0	29.9
化学品・医薬品	1,147	1,482	4.6	29.2	繊維・同製品	4,759	5,704	7.9	19.9
革製品	560	649	2.0	15.9	原綿	1,894	2,283	3.2	20.5
スポーツ用品	471	507	1.6	7.6	輸送機器・同部品	2,746	3,629	5.0	32.2
手術用具・医療機器	480	475	1.5	△ 1.0	自動車（四輪・二輪）	2,143	3,010	4.2	40.5
合計（その他含む）	25,639	32,450	100.0	26.6	合計（その他含む）	54,273	72,048	100.0	32.8

〔出所〕パキスタン中央銀行

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2020/2021年度		2021/2022年度		2020/2021年度		2021/2022年度		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	5,031	6,799	21.0	35.1	中国	13,301	17,297	24.0	30.0
中国	2,044	2,781	8.6	36.1	アラブ首長国連邦（ドバイのみ）	5,309	6,625	9.2	24.8
英国	2,048	2,200	6.8	7.4	サウジアラビア	2,390	4,231	5.9	77.0
ドイツ	1,513	1,748	5.4	15.5	シンガポール	3,117	3,411	4.7	9.4
アラブ首長国連邦（ドバイのみ）	1,142	1,592	4.9	39.4	米国	2,447	3,055	4.2	24.8
オランダ	1,118	1,487	4.6	33.0	カタール	1,325	2,687	3.7	102.8
スペイン	802	1,149	3.5	43.3	インドネシア	1,313	2,676	3.7	103.8
イタリア	775	1,086	3.3	40.1	ケウェート	1,355	2,304	3.2	70.0
パンダラデシュ	616	871	2.7	41.4	日本	1,498	1,986	2.8	32.6
日本	176	200	0.6	13.6	南アフリカ共和国	888	1,589	2.2	78.9
合計（その他含む）	25,639	32,450	100.0	26.6	合計（その他含む）	54,273	72,048	100.0	32.8

〔出所〕パキスタン中央銀行

そのうち原綿が22億8,300万ドル（20.5%増）を占めている。国産綿花の増産は政府の喫緊の課題だ。自動車（四輪・二輪）は好調な内需に支えられて30億1,000万ドル、40.5%増となった。同年度の乗用車の国内販売台数は23万4,180台（54.9%増、パキスタン自動車工業会加盟メーカーのみ）とコロナ禍前を超え、過去最高を記録した。しかし、自動車メーカーは歯止めのかからない通貨安、サプライチェーンの混乱、物流費の高騰、さらに政府・SBPによる輸入制限措置などに悩まされ続けた。

輸入制限措置は具体的には、①SBPが発表した輸入時に輸入者がドルなど決済予定額相当のルピー現金を決済まで銀行に預け入れる「100%キャッシュ・マージン要求」対象品目の拡大、②政府による乗用車（完成車）など33品目の輸入禁止（2022年5月導入、8月廃止）、③25品目〔自動車完全現地組立部品（CKD）含む〕に関する2022年5月の輸入取引開始時のSBP事前許可取得義務付けだ。特に、③において、事前許可取得に時間がかかり、信用状（L/C）開設や輸入決済に遅れが生じた。また事前許可を取ったにもかかわらずSBPから送金許可が出ず、通関できずに輸入貨物が港に滞留

するという事態まで発生している。

2021／2022年度の輸出については、324億5,000万ドル（前年度比26.6%増）と大きく増加した。例年総輸出の55%程度を占め、欧米向けが多い繊維製品は、184億2,800万ドル（27.8%増）と高い伸びを示した。特にニットウエアが33.9%増と大きく伸ばした。コメを中心とした食品も、54億100万ドル（19.9%増）となった。

2021年の日本とパキスタンの貿易を日本側統計でみると、日本のパキスタンへの輸出は2,529億4,600万円で前年比2倍と急増した。主要品目は自動車、鉄鋼、繊維機械、電気機械だった。日本のパキスタンからの輸入は294億4,800万円で21.8%増と好調だった。主要品目は織物用糸および繊維製品、魚介類および同調製品、揮発油、有機化合物で、日本側の2,234億9,800万円の黒字となった。

■CPECプロジェクトはピーク越え、IT分野へのFDIが倍増

景気は回復したものの政治経済ともに安定を欠く中で、2021／2022年度の対内直接投資（FDI）は、前年度比2.6%増の18億6,780万ドルにとどまった。電力は、FDI全体の約40%を占める最大分野だが、中国パキスタン経済回廊（CPEC）のインフラ投資がピークを越えていることから、19.1%減少した。2015年に始まったCPECは現在、発電、物流、グワダル港関連など56のインフラ・プロジェクトがあり、うち、約170億ドル相当の26プロジェクトが完了、85億ドル相当の30プロジェクトが建設中（または準備中）となっている。両国政府は互いを「鉄の兄弟」と呼び合い表向きは蜜月関係を演出するものの、中国人労働者へのテロ、工事の遅れ、稼働済み独立系発電事業（IPP）の中国企業に対するパキスタン政府の電力買い取り代金の支払い遅延などに中国側はいら立ちをみせ、両国関係にはほころびも垣間みえる。2022年4月には、カラチ大学内で孔子学院の中国人教師が自爆テロの標的となり両国政府に衝撃を与えた。

パキスタンIT産業には技術者30万人、企業5,000社があるといわれ、成長著しい分野である。2021／2022年度のIT分野へのFDIは1億4,800万ドルで前年度比2倍と倍増した。米国、オランダ、シンガポールからの大型投資が、それぞれクラウドサービス、モバイルネットワーク通信、テックを活用した物流企業向けに実施された。日本企業の動きも活発だ。IT人材に着目して進出したのがグローバル人材紹介・派遣などのPlus W（プラスダブリュ、東京・渋谷）だ。高度IT人材の日本派遣を目的に2022年5月にパキスタン科学技術大学（NUST）と連携し大学内に「日パ人材交流センター」を開設した。また海外ICT技術者採用やオフショア開発支援を行うプロファウンドヴィジョン（東京・千代田）は6月、カラチに現地法人を設立した。背景として、ソフト開発などIT関連のサービス輸出が伸びており、

表3 パキスタンの国・地域別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2020/2021年度		2021/2022年度	
	金額		金額	構成比
中国	751.6		531.6	28.5
米国	166.4		249.6	13.4
イス	61.7		146.2	7.8
アラブ首長国連邦	115.7		143.9	7.7
香港	157.2		137.7	7.4
シンガポール	3.9		114.7	6.1
オランダ	96.9		104.1	5.6
ドイツ	53.2		89.0	4.8
マレーシア	44.1		86.4	4.6
日本	△13.0		△12.3	-
合計（その他含む）	1,820.5		1,867.8	100.0
				2.6

[出所] パキスタン中央銀行

表4 パキスタンの業種別対内直接投資

<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2020/2021年度		2021/2022年度	
	金額		金額	構成比
電力	911.7		737.6	39.5
石炭	512.1		423.4	22.7
金融	236.4		405.3	21.7
石油・ガス探査	251.0		195.3	10.5
情報通信	117.1		118.9	6.4
ソフト／ハード／IT	73.5		148.0	7.9
鉄小売	115.9		79.9	4.3
電気機械	114.1		36.8	2.0
建設	31.1		36.5	2.0
自動車	17.6		△4.0	-
合計（その他含む）	1,820.5		1,867.8	100.0
				2.6

[出所] パキスタン中央銀行

同年度は26億1,582万ドルと24.1%増加した。

日本企業案件としては、公表資料によると伊藤忠丸紅鉄鋼が2021年9月、アイシャスティールミルズ(ASL)の発行済み株式4.69%を11億4,828万ルピー(約7億2,340万円、1ルピー=約0.63円)で取得した。森永乳業は2022年8月、育児用調製粉乳を製造販売する合弁会社ニュートリコモリナガの株式を5,700万ドルで追加取得し、連結子会社化することに関する株式譲渡契約を取締役会で決議したと発表した(議決権所有割合は51.0%)。

■日系企業に寄り添う姿勢をみせるパキスタン政府

2022年は日パ国交樹立70周年であり、在パキスタン日本商工会は記念すべき年に事業環境改善要望を含む政策提言を作成し、商工会の総意として6月に日本大使館、ジェトロとともにシャリフ首相に面会し直接手渡した。首相は日系企業の抱える課題に理解を示し、関係省庁から成る日系企業の課題解決のための委員会を組成した。9月には両国の政府と企業がビジネスについて話し合う第7回日パ官民合同経済対話がイスラマバードで開催され、日本側は海外送金、税還付などの改善要望を伝えた。パキスタン側は現在の経済状況のために即座に全てを解決することはできないものの状況の改善とともにに対応していきたいとした。パキスタン政府は、7万5,000人の雇用を創出し、税収に貢献し、優良な製品・サービスを供給する日系企業の重要性を理解し、日系企業に寄り添う姿勢を示している。ただ、外貨不足、財政赤字、洪水被害とさまざまな制約の中で、すぐに対応できない状況だ。

発展途上のパキスタンは外部経済や気候変動に対して脆弱な面を持ち、国内にもさまざまな制約を抱える。エネルギーなどの輸入依存度が高いため、パキスタン経済が持ち直すためには、世界の政治経済の安定、エネルギー価格低下など外部環境の改善、国際支援、輸出志向のFDIなどが必要となっている。他方で、パキスタンは2億2,000万人という巨大な人口を持ち、平均年齢が23.5歳という若い国である。パキスタンは成長制約を抱えながらも同時に、力強く成長する潜在力を秘めた有望な市場であることには変わりない。

主要経済指標

	2019/20年度	2020/21年度	2021/22年度
①人口：2億2,478万人(2021年)			
②面積：79万6,095km ²	△ 0.9	5.7	6.0
③1人当たりGDP：1,562米ドル(2021年)	10.7	8.9	12.2
④実質GDP成長率(%)	n.a.	6.3	n.a.
⑤消費者物価上昇率(%)	△ 21,109	△ 28,634	△ 39,598
⑥失業率(%)	△ 4,449	△ 2,820	△ 17,406
⑦貿易収支(100万米ドル)	13,421	14,592	19,028
⑧経常収支(100万米ドル)	113,013	122,292	130,192
⑨外貨準備高(100万米ドル)			
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	150.0	161.8	162.9
⑪為替レート(1米ドルにつき、パキスタン・ルピー、期中平均)			

(注) 年度は7月～翌年6月、④の2021/2022年度は暫定値、⑨⑪は2019年、2020年、2021年の暦年値。
 [出所] ①②④～⑥：パキスタン統計局(PBS)、⑦⑧⑩：パキスタン中央銀行(SBP)、③⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp